

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0323	感染症等検査体制整備事業	健康医療部	衛生検査課	2
0325	食品衛生事業	健康医療部	衛生検査課	3
0325	食品等収去事業	健康医療部	衛生検査課	4
0325	食中毒対策事業	健康医療部	衛生検査課	5
0325	食鳥検査事業	健康医療部	衛生検査課	6
0325	微生物遺伝子検査事業	健康医療部	衛生検査課	7
0325	衛生検査機器整備事業	健康医療部	衛生検査課	8
0325	保菌・食品等受託検査事業	健康医療部	衛生検査課	9

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	衛生検査課	担当G	微生物検査担当	連絡先	911-1824
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	感染症等検査体制整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0323					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		○	－	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	地域保健法(第26条)、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第10条及び第15条)		
主な取組	感染症対策の推進				
目的・背景	【目的】今後の感染症のまん延時等の健康危機に的確に対処できるよう検査体制を強化する。 【背景】新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、感染症法及び地域保健法が改正された(令和6年4月1日施行)。これを受け、保健所設置自治体においても有事に備え、検査機器を計画的に整備するなど検査体制の強化が義務付けられた。				
対象・内容	【対象】感染症検査体制の強化に必要なもの 【内容】・病原体を安全に取り扱うことができる検体前処理室(陰圧室)の整備 ・PCR機器等の購入				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所検査費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	分析機器点検手数料		1,175
予算 (千円)	事業費計	31,086	5,855	980			改修工事費(繰越分)	4,674	
	国費・県費	7,063	590	490					
	市債								
	その他								
	一般財源	24,023	5,265	490					
決算 (千円)	事業費計	20,358	5,849			主な取組 内容 【R7】	PCR機器等の分析機器の点検を実施した。		
	国費・県費	6,856	608						
	市債								
	その他								
	一般財源	13,502	5,241						
	(執行率)	65%	100%						
人役	正規職員	1.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	1.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	新たな感染症検査に対応できる検査員数(庁内応援予定者を含む)		目標	6	6	7	7	新たな検査員を加え、新型コロナウイルスを使ったPCR研修を実施できたため、目標を更新できた。	
			実績	6	7				
	現状維持	人	達成率	100%	117%				
成果指標	感染症発生時の1日当たりの検査可能検体数		目標	50	50	50	50	検体前処理室(陰圧室)及びPCR機器等を設置し、新型コロナウイルス等の検査体制が整ったため、目標を達成できた。	
			実績	0	50				
	累計で増	検体	達成率	0%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	検体前処理室(陰圧室)が完成し、病原体を使用した遺伝子抽出作業が可能となった。 また、新たな感染症検査に対応できる検査員数についても令和6年度に引続き研修を行ったことで、今後必要な検査が発生した場合も対応できる体制がとれている。							
課題	新たな感染症検査に対応するには、継続的な人材育成のほか、既存機器を含め、機器の維持管理に多額の費用がかかるため、適正な維持管理計画の策定が必要となる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	検体前処理室(陰圧室)やPCR機器等の分析機器を維持管理し、病原体の遺伝子抽出作業を実施する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	衛生検査課	担当G	食品衛生	連絡先	911-1808
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	食品衛生事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0325					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		○	－	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	食品衛生法(第2条・第24条・第28条ほか)、松山市食品衛生法施行条例、松山市食品衛生監視指導計画、食品表示法		
主な取組	食の安全の確保				
目的・背景	【目的】飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、食品の安全性確保、市民の健康の保護を図ることを目的とする。 【背景】食品衛生法に基づき、松山市食品衛生監視指導計画を策定し、監視指導や食品衛生に関する知識の普及啓発等を実施している。				
対象・内容	【対象】市民及び食品等事業者 【内容】「松山市食品衛生監視指導計画」に基づき、次の事業を実施する。 ①食品等事業者が設置する営業施設の許認可を行う。 ②食品等事業者が営業する施設の監視・取締りを徹底し、HACCP(衛生管理の手法の一つ)に沿った衛生管理の支援など必要な助言・指導を行う。 ③市民及び食品等事業者に対して食品衛生講習会を開催し、制度等の周知徹底と知識の普及啓発に努める。 ④リーフレット等の作成及び広報誌・ホームページ等を活用し、時季に合わせた啓発広報活動を行う。 ⑤市民及び食品等事業者に対してリスクコミュニケーションを実施し、食の安全について意見交換を行うことで相互理解を深める。 ※前年度の実績について、翌年度に松山市食品衛生監視指導計画(実施結果)として公表する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	食品衛生責任者関連事業等の委託料		1,800
予算 (千円)	事業費計	4,375	4,257	4,907			監視指導用試薬購入、 啓発資料等作成費(消耗 品費・印刷製本費)		593
	国費・県費								
	市債								
	その他	29,530	30,977	30,076					
	一般財源	-25,155	-26,720	-25,169		啓発資料郵送等の役務費		577	
決算 (千円)	事業費計	3,554	3,519			主な 取組 内容 【R7】	・令和7年度松山市食品衛生監視指導計画 に基づく監視指導。 ・営業施設の許認可、届出受理。 ・改正食品衛生法の内容の積極的な情報 発信。 ・食品衛生講習会の開催。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	27,326	27,080						
	一般財源	-23,772	-23,561						
	(執行率)	81%	83%						
人役	正規職員	6.6	8.0	8.0		特記 事項	なし		
	その他			1.0					
	合計	6.6	9.0	9.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	HACCPに沿った衛生管理の助言及び導入支援件数		目標	4,727	4,714	4,847	－	市内食品関連施設に監視計画に沿った立入等指導が出来たため、HACCP導入支援強化につながった。
			実績	5,104	5,210			
	現状維持	件	達成率					
成果指標	営業許可期限切れによる無許可営業件数		目標	15	10	8	－	営業許可期限満了前の通知を行うことにより、継続に伴う無許可営業の違反件数の減少に繋がっている。
			実績	0	0			
	単年で減	件	達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	施設監視時や申請時等で、食品衛生法改正に伴う新制度等の周知をはじめ、手引書及び当該作成リーフレットを用いてHACCPに沿った衛生管理の導入支援を進めることができたため。また、明瞭な手続方法を記した文書を送付するなどして、円滑な制度移行に繋がるようきめ細やかな対応を継続することで、継続未申請での営業許可期限切れとなった件数の減少に寄与していると考えられるため。						
課題	HACCPに沿った衛生管理の導入支援は計画的に行っているものの、今後は導入後の継続的な取り組み方法等に対する助言を強化していく必要があり、職員の知識向上に努める必要がある。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の実施により、市民の生活に大切な食の安全を確保し、健康で衛生的な生活を保持することに寄与できるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	衛生検査課	担当G	食品衛生	連絡先	911-1808
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	食品等収去事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0325					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		－	－	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	食品衛生法(第28条)、食品表示法、松山市食品衛生監視指導計画、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律		
主な取組	食の安全の確保				
目的・背景	【目的】市内で流通している食品等の安全性を確認し、健康被害の未然防止につなげることを目的としている。 【背景】食品衛生法第28条第1項及び食品表示法第8条第1項の規定に基づき、市内で流通している食品等の収去(抜き取り)検査や、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、家庭用品の試買による検査を行っている。				
対象・内容	【対象】市内の事業者が取り扱う食品、家庭用品 【内容】 ①食品衛生監視員が事業者が取扱う食品を収去する。家庭用品については試買する。 ②収去品もしくは試買品を当課検査担当等の検査機関で、微生物検査、理化学検査、残留農薬検査を行う。 ③検査の結果、違反が確認された場合は調査し、指導、回収、廃棄又は公表等の必要な措置を行う。 ④検査結果は被収去者に通知するとともに、前年度の収去実績について翌年度松山市食品衛生監視指導計画実施結果として公表する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	検査の為の試薬購入費 (消耗品費)		3,676
予算 (千円)	事業費計	7,057	6,869	6,806			残留農薬検査委託料		2,955
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,057	6,869	6,806					
決算 (千円)	事業費計	6,981	6,643			主な取組 内容 【R7】	市内に流通する食品の収去検査(微生物検査、理化学検査、残留農薬検査)を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,981	6,643						
	(執行率)	99%	97%						
人役	正規職員	4.5	4.5	4.5		特記 事項			
	その他	0.2	0.3	0.3					
	合計	4.7	4.8	4.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	収去検体数		目標	495	494	493	493	概ね当初計画のとおり遂行が出来た。	
			実績	487	483				
	現状維持	件	達成率	98%	98%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内に流通する食品の安全性を確認することができ、市民の食の安全・安心につなげることができた。							
課題	令和3年6月1日の食品衛生法の改正により、食品の検査基準となる衛生規範の通知が廃止となったため、従来までの検査基準値を参考としつつ検査の妥当性を再考し、食品等事業者が作成する衛生管理計画への指導・助言を行う。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	リスクの高い食品や全国的な法令違反の状況等を考慮して計画を策定し、市内に流通する食品の安全確保につなげていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	衛生検査課	担当G	食品衛生	連絡先	911-1808
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	食中毒対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0325					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		—	—	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	食品衛生法(第6条ほか)、松山市食品衛生監視指導計画		
主な取組	食の安全の確保				
目的・背景	【目的】食中毒事件又は疑いの事例に対しての再発防止及び食中毒の発生を未然に防ぐことを目的としている。 【背景】食中毒事件発生時は、患者や関連施設に疫学調査を実施し原因を究明する必要がある。また、周知啓発により食中毒事件の発生を未然に防ぐことが重要である。				
対象・内容	【対象】松山市内に居住している人(調査時点で松山市内に滞在している人を含む)及び松山市内の食品等事業者及び食品関連施設 【内容】人に対する調査:症状・喫食状況・行動・検便等の調査 施設に対する調査:施設の拭き取り検査・検食(保存食)の検査・使用水の検査・従業員の検便等の調査 周知啓発:広報紙やホームページの活用、及びリーフレット・ポスター等の配布				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	食中毒検査の為の試薬購入費(消耗品費)		2,627
予算 (千円)	事業費計	2,443	2,496	2,729					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,443	2,496	2,729					
決算 (千円)	事業費計	2,515	2,701			主な取組 内容 【R7】	・食中毒事件の調査の実施 ・食中毒疑い事件の調査の実施 ・食中毒予防の啓蒙活動の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,515	2,701						
	(執行率)	103%	108%						
人役	正規職員	2.2	2.5	2.5		特記事項	令和7年度に6件の食中毒事件が発生し、検査件数と必要試薬量が増加した。		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	2.3	2.6	2.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	食中毒予防のための情報発信		目標	650	650	650	650	食品等事業者向けに食品の取扱いに関する注意点やふぐ食中毒予防等について、リーフレットを活用して積極的な周知啓発を行った。
			実績	751	831			
	現状維持	施設	達成率	116%	128%			
成果指標	指導文書手交後の改善率		目標	100	100	100	100	食中毒事件断定後、廃業した事業者がいたため、100%に至らなかった。
			実績	100	83			
	現状維持	%	達成率	100%	83%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	食中毒事件又はその疑い事例の届出・相談等を受けた際には、速やかに調査を開始し、原因究明を行うとともに、平常時から食品等事業者・市民への食中毒予防の啓発に努めることが出来た。 啓発活動については、資料を作成し郵送や直接配布に加えて、ホームページ等も活用しており、今後も継続的に行うことで周知につながると考える。						
課題	全国の食中毒事件数はここ数年増加傾向にあり、広域的な食中毒事案も多いことから、自治体間の更なる連携強化と職員の食中毒調査手法のスキル向上を目指す。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	食中毒事件又は疑い事例への届出・相談等に速やかに対応することで、食の安全の推進に繋がり、市民生活に安らぎのあるまちづくりの一端を担うことが出来る。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	衛生検査課	担当G	食品衛生	連絡先	911-1808
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	食鳥検査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0325					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		—	—	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律(第15条、16条ほか)、松山市食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行細則(第25条ほか)、松山市食品衛生監視指導計画		
主な取組	食の安全の確保				
目的・背景	【目的】食鳥や食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生防止を目的としている。 【背景】食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、本市管内の大規模食鳥処理場にて食鳥検査を実施している。また、認定小規模食鳥処理場の監視指導を実施している。				
対象・内容	【対象】大規模食鳥処理場(年間処理羽数が30万羽超の施設)、認定小規模食鳥処理場(年間処理羽数が30万羽以下の施設) 【内容】 ①大規模食鳥処理場(年間稼働日数:約255日、検査羽数:約13,500羽/日、食鳥検査員(獣医師)数:2名体制/日) ・関係法令に基づく食鳥検査(食用に不適切な食鳥肉の一部または全部廃棄)、外部検証、食鳥肉等の微生物検査の実施 ②認定小規模食鳥処理場 ・立ち入り検査、監視指導の実施 ③①と②の両処理場にて高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザへの対応について監視指導 ・事前準備及び発生時の早期探知と適切な対応について指導の実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	検査の為に試薬等の購入費(消耗品費)		557
予算 (千円)	事業費計	1,047	964	1,107					
	国費・県費								
	市債								
	その他	14,014	14,226	14,609					
	一般財源	-12,967	-13,262	-13,502					
決算 (千円)	事業費計	930	914			主な取組 内容 【R7】	・食鳥検査羽数:3,579,836羽、全部廃棄:46,042羽、一部廃棄:28,224羽 ・人畜共通感染症及び家畜伝染病予防法に基づく事業者への指導 ・食鳥検査員による外部検証を継続的に実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他	14,610	14,319						
	一般財源	-13,680	-13,405						
	(執行率)	89%	95%						
人役	正規職員	0.6	0.3	0.3		特記事項 <td rowspan="3"></td> <td rowspan="3"></td> <td rowspan="3"></td>			
	その他	1.7	2.0	2.0					
	合計	2.3	2.3	2.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	外部検証等での衛生管理 確認、防疫対策指導		目標	15	9	6	6	衛生管理状況の改善により、確認頻度の見直しをしたことと、突発的な業務への対応のため当初の目標回数から減少した。	
			実績	12	4				
	累計で減	回	達成率	80%	44%				
成果指標	食鳥検査羽数		目標	3,503	3,556	3,556	3,556	必要な食鳥検査員の配置と検査消耗品の準備により、適切な検査実施に努めた	
			実績	3,652	3,579				
	現状維持	千羽	達成率	104%	101%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	食鳥検査が適正に実施され、安全・安心な食鳥肉の提供に貢献できた。 検査羽数は社会的需要、天候及び販売価格などの様々な要因により左右される。 外部検証での継続的な指導の結果、衛生管理の実施状況は改善している。							
課題	令和3年6月から制度化されたHACCPに基づく衛生管理(小規模施設はHACCPに沿った衛生管理)に対する継続的な外部検証実施のため、人員の確保及び助言・指導が可能な人材育成が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な食鳥検査を引き続き行うとともに、HACCPシステムへの助言や食鳥検査員の外部検証により、現場での効果的な取り組みへとつなげる。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	衛生検査課	担当G	微生物検査担当	連絡先	911-1824
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	微生物遺伝子検査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0325					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		—	—	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、食品衛生法		
主な取組	食の安全の確保				
目的・背景	【目的】市民生活の安全・安心と健康被害の拡大防止を図る。 【背景】保健所業務のうち、感染症や食中毒の原因になるノロウイルス検査をはじめ、ペロ毒素のほか下痢の原因となる病原因子の有無を、遺伝子増幅装置を導入し、検査の迅速化を図ることで、検査体制の強化につなげた。				
対象・内容	【対象】感染症や食中毒の原因と疑われる便や食品等 【内容】遺伝子検査により原因物質を特定する。 ・ノロウイルス検査 ・感染症、食中毒の原因細菌の検査 ・食品からの腸管出血性大腸菌検査 ・遺伝子パターン検査				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所検査費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	検査用試薬等消耗品費		1,805
予算 (千円)	事業費計	2,171	2,196	2,800					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,171	2,196	2,800					
決算 (千円)	事業費計	1,750	1,805			主な 取組 内容 【R7】	・ノロウイルス検査 ・感染症、食中毒の原因細菌の検査		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,750	1,805						
	(執行率)	81%	82%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	外部精度管理調査への参加		目標	5	5	5	5	R7年度厚生労働省が実施した外部精度管理事業に参加可能な課題が無かったため、目標を達成できなかった。	
			実績	5	4				
	現状維持	回	達成率	100%	80%				
成果指標	外部精度管理調査の評価が適正であったもの		目標	5	4	5	5	マニュアルに沿って、適切に検査が実施できていることを確認した。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	80%	100%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	外部精度管理により、現状の課題を定期的に確認し、必要な対策をとることにより、食中毒や感染症の発生時に、迅速かつ正確に対応できる検査体制を維持している。							
課題	遺伝子検査の技術の習得には期間を要するため、検査精度の維持・向上を図るためには、実績のある職員の配置や定期的な研修が必要となる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	遺伝子検査で感染症や食中毒の原因を迅速に判定することで、より早い健康被害の拡大防止に繋がる。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	衛生検査課	担当G	理化学検査担当	連絡先	911-1824
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	衛生検査機器整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0325					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		—	—	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、食品衛生法、有害物質を含む家庭用品の規制に関する法律		
主な取組	食の安全の確保				
目的・背景	【目的】市民生活の安全・安心、健康被害の拡大防止を目的とした衛生検査に必要な検査機器の購入、点検及び修繕を行う。 【背景】松山市保健所の事業のうち、衛生検査課、生活衛生課、保健予防課が関係事業ごとに計上していた検査機器の購入費を平成25年度から衛生検査機器整備事業として一本化した。平成29年度からは機器の点検費及び修繕費を当該事業にまとめた。				
対象・内容	【対象】下記の事業で使用する検査機器を対象とする。 ・衛生検査課「食品等取去事業」「食中毒対策事業」「保菌・食品等受託検査事業」「微生物遺伝子検査事業」 ・生活衛生課「生活衛生監視指導事業」 ・保健予防課「エイズ等特定感染症対策事業」「感染症対策事業」 【内容】検査機器の購入費、点検費及び修繕費については、5カ年の更新計画及び点検計画を作成し、整備費の平準化を行い、計画的に管理をしている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所検査費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	検査機器等備品購入費		7,413
予算 (千円)	事業費計	12,602	12,836	12,686			検査機器リース賃借料		1,369
	国費・県費	3,510	4,088	3,662					
	市債								
	その他								
	一般財源	9,092	8,748	9,024			検査機器点検手数料		1,120
決算 (千円)	事業費計	14,165	10,793			主な取組 内容 【R7】	機器の更新 (実体顕微鏡、二層式恒温槽等) 機器の点検 (安全キャビネット、PCR)		
	国費・県費	3,670	3,441						
	市債								
	その他								
	一般財源	10,495	7,352						
	(執行率)	112%	84%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
活動指標	検査機器の点検		目標	3	3	3	3	国庫補助を活用することにより、計画に沿った機器の点検を行い、延命化を進めることができた。
			実績	3	4			
	現状維持	台	達成率	100%	133%			
活動指標	検査機器の更新		目標	5	11	6	6	検査機器の故障による計画外の更新も発生したが、国庫補助も活用し、必要な機器の更新を行うことができた。
			実績	5	13			
	現状維持	台	達成率	100%	118%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	検査に必要な機器の更新や点検について、国庫補助も活用し、計画どおりに実施できた。						
課題	限られた予算で機器の精度を維持していくには、必要なメンテナンスを実施し、機器の延命化を進める必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	感染症や食中毒の健康危機管理対応では、迅速で正確な検査が求められるため、機器の更新やメンテナンスは欠かせない。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	衛生検査課	担当G	微生物検査担当	連絡先	911-1824
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	保菌・食品等受託検査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0325					
政策【分野】	健康をつなぐ【健康・医療】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	健康でいきいき暮らしている		—	—	
施策	医療・保健・衛生体制の整備	根拠法令	食品衛生法、有害物質を含む家庭用品の規制に関する法律		
主な取組	食の安全の確保				
目的・背景	【目的】市民生活の安全・安心につなげる。 【背景】松山市が保健所政令市へ移行し、保健所が開設されたことにより、保菌検査(検便)や食品添加物等の食品検査の受託検査事業を開始した。				
対象・内容	【対象】保菌検査(検便)や食品等の検査を希望する市民、事業者、団体等 【内容】便や食品について、食品衛生法等に基づく衛生管理のために食品等事業者が必要とする下記の検査を有料で受託している。 ・赤痢菌等の保菌検査 ・食品添加物等の理化学検査 ・食品容器等の規格試験 ・家庭用品の規格試験				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所検査費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	検査用試薬等消耗品費		4,067
予算 (千円)	事業費計	5,865	4,466	4,407			外部精度管理調査参加負担金		154
	国費・県費	13	75	77					
	市債								
	その他	3,967	3,093	3,267					
	一般財源	1,885	1,298	1,063		白衣クリーニング代手数料		42	
決算 (千円)	事業費計	4,316	4,341			主な取組 内容 【R7】	保菌検査 ・赤痢菌、腸管出血性大腸菌、サルモネラ属菌等の検便検査		
	国費・県費	75	0						
	市債								
	その他	2,579	2,436				食品等検査 ・食品添加物等の理化学検査		
	一般財源	1,662	1,905						
	(執行率)	74%	97%						
人役	正規職員	2.0	1.7	1.7		特記 事項			
	その他	0.4	0.3	0.3					
	合計	2.4	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	受託検査件数		目標	1,776	1,616	1,632	1,632	ホームページや講習会などで食の安全・安心に関する周知啓発等を行うことで、保菌検査の必要性や重要性が認知され、目標達成につながった。	
			実績	1,760	1,632				
	現状維持	件	達成率	99%	101%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市民や食品等事業者が、衛生管理の一環として保健所で検査を実施し、人の健康状態等を把握することで、食の安全・安心につながった。							
課題	健康被害を未然に防止するため、食に関わる市民や事業者が積極的に衛生検査を受けるよう、啓発していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	食に関わる市民や事業者が定期的に衛生検査を受け、健康状態等を把握することで、食の安全・安心が確保される。